

高齢者リーガルチェックリスト 2025

(高齢者ライフ・リーガル支援カテゴリ 総合版)

清和行政書士事務所 | 法務・福祉・生活支援のトータルサポート

I. 法的備え（判断能力・財産管理）

チェック項目	内容	確認／備考
任意後見契約の準備	判断能力があるうちに信頼できる人へ財産管理を委任できる契約を作成。	
成年後見制度の理解	判断能力が低下した場合に家庭裁判所が選任した後見人が支援。	
家族信託の検討	家族に財産管理を託す柔軟な仕組み。遺言代用としても活用可能。	
公正証書遺言の作成	遺言内容を明確にし、法的効力を高める。公証人の立会いが必要。	
代理権・医療同意権の確認	医療・介護契約で代理権をもつ人を明確化しておく。	

II. 生活と契約の安全確保

チェック項目	内容	確認／備考
賃貸契約・更新条件の確認	退去条項・保証人条項を確認。更新料や修繕費の明記を確認。	
介護サービス契約書の内容確認	サービス内容・費用・変更手続を把握。説明義務の履行を確認。	
消費契約・訪問販売トラブル防止	高齢者向けリース・訪問販売等の詐欺商法に注意。	

入院・施設契約書の確認	費用項目・退去条件・看取り方針を家族と共有。
定期的な契約書・請求書の整理	重要書類を月1回点検・ファイル化して保管。

III. 相続・家族関係の整理

チェック項目	内容	確認／備考
相続登記義務化への対応	不動産を相続した場合、3年以内の登記申請が必要。	
遺留分・家族トラブルの防止策	相続人間での不公平を避けるための文書整備。	
エンディングノートの作成	想いや希望を書面化し、家族・支援者に共有。	
財産目録の作成	預貯金・不動産・保険・年金など資産状況を一覧化。	
葬儀・墓地・祭祀承継の意向確認	事前に希望を伝えておくことで紛争を防止。	

IV. 生活困難・住まいの法的支援

チェック項目	内容	確認／備考
明渡訴訟・家賃滞納トラブル対応	内容証明・供託・行政支援制度の活用で住まいを守る。	
住宅確保要配慮者制度の利用	高齢者・障がい者・低所得者向け賃貸支援制度。	
生活保護・住宅扶助制度の確認	家賃・医療・介護費の支援を受けられる場合がある。	
地域包括支援センターとの連携	福祉・医療・法務を包括的にサポート。	
トラブル時の文書対応	退去勧告・苦情・通告書への回答を専門家と作成。	

V. 福祉・権利擁護・安全支援

チェック項目	内容	確認／備考
高齢者虐待防止法の理解	身体的・経済的・心理的虐待への通報義務を理解。	
苦情申出・相談窓口の把握	施設・自治体・包括支援センター・行政書士に相談。	
行政手続・申請サポート	補助金・給付金・各種手続を漏れなく実施。	
支援者・家族間連携の記録	支援経過をメモ・共有しておく。	
緊急連絡・安否確認ネットワーク	支援者・家族・地域団体との連携体制を整備。	

【備考】このチェックリストは、高齢者の暮らしに関する法的備えと生活支援を包括的に整理したものです。

行政手続・契約・制度利用に関しては、最新情報を確認のうえ、専門家への相談をお勧めします。

清和行政書士事務所 | 高齢者ライフ・リーガル支援担当